

平成30年度

主要施策の成果説明書

京都府後期高齢者医療広域連合

平成30年度における京都府後期高齢者医療広域連合の主要施策の 成果報告について

平成30年度の京都府後期高齢者医療広域連合の主要施策について、報告いたします。

総括

後期高齢者医療制度は、急速な少子高齢化、経済の低成長への移行、国民生活や意識の変化等の大きな環境変化に直面した中、国民皆保険を維持し、誰もが安心して医療を受けることができる医療制度を将来にわたり持続可能なものとするために創設されました。

京都府後期高齢者医療広域連合は、被保険者に安心して必要かつ適正な医療給付を受けていただけるよう、基幹業務である資格管理、賦課、給付等に堅実に取り組むとともに、第3次広域計画に基づき、「健全な財政運営」、「医療費適正化の推進」、「保健事業の推進」、「個人情報 の適正な取扱い」、「連携強化等」の5本柱を基本方針に据えて、制度運営に努めております。

一般会計におきましては、市町村と連携した健康づくり推進事業の実施、健康診査（追加項目）への補助、後発医薬品利用差額通知、医療費通知の実施や療養費支給申請書の審査等の施策を実施いたしました。

この結果、歳入決算額は11億6,434万4,233円、歳出決算額は9億1,574万9,098円で歳入歳出の差引額は2億4,859万1,325円となりました。

この差引額のうち、1億3,000万円は財政調整基金に編入し、残額の1億1,859万1,325円は繰越金として令和元年度に繰り越します。

また、特別会計におきましては、若年層からの支援金や国・府・市町村支出金、被保険者からの保険料などを財源として、保険給付事業を行うとともに、市町村が実施する健康診査への補助事業などに取り組みました。

この結果、歳入決算額は3,578億5,474万2,193円、歳出決算額は3,482億6,335万3,468円で歳入歳出の差引額は95億9,138万8,725円となりました。

この差引額は繰越金として令和元年度に繰り越します。

一般会計

歳入

広域連合の一般会計歳入は、加入する市町村からの分担金、特別調整交付金等の国庫支出金、広域連合運営助成費補助金等の府支出金、財政調整基金からの繰入金、前年度からの繰越金等によって構成されています。

平成30年度決算額を前年度と比較しますと、国庫支出金については、5,599万4,647円(25.2%)増加しておりますが、これは主に、特別調整交付金に係る保険者インセンティブの大幅増によるものです。また、繰入金については、1億4,322万8千円(363.6%)増加しておりますが、これは主に、標準システムの機器更改等による財源不足を補てんするために財政調整基金を取り崩したことによるものです。上記などの理由により、全体として1億6,591万5,016円(16.6%)の増加となっております。

(一般会計歳入)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	構成比
分担金及び負担金	664,431,000	664,431,013	664,431,013	100.0	57.1
国庫支出金	98,574,000	278,147,471	278,147,471	282.2	23.9
府支出金	18,000,000	18,493,000	18,493,000	102.7	1.6
財産収入	56,000	53,386	53,386	95.3	0.0
繰入金	187,015,000	182,623,000	182,623,000	97.7	15.7
繰越金	10,879,000	10,877,819	10,877,819	100.0	0.9
諸収入	3,899,000	9,714,734	9,714,734	249.2	0.8
合 計	982,854,000	1,164,340,423	1,164,340,423	118.5	100.0

(款別歳入決算額の対前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
分担金及び負担金	664,431,013	664,431,014	△1	△0.0
国庫支出金	278,147,471	222,152,824	55,994,647	25.2
府支出金	18,493,000	34,135,000	△15,642,000	△45.8
財産収入	53,386	55,979	△2,593	△4.6
繰入金	182,623,000	39,395,000	143,228,000	363.6
繰越金	10,877,819	31,295,267	△20,417,448	△65.2
諸収入	9,714,734	6,960,323	2,754,411	39.6
合 計	1,164,340,423	998,425,407	165,915,016	16.6

歳 出

歳出については、例年、経常的に支出している費用に加えて、第3次広域計画に基づく保険者機能向上の取組を推進するため、次の施策を実施しました。

<主要施策>

1 保健事業の充実

(1) 健康診査（血清クレアチニン検査及び尿酸検査）への補助

血清クレアチニン検査及び尿酸検査は、腎機能低下を早期発見するためのものであり、京都府後期高齢者医療協議会の委員から後期高齢者健康診査の健診項目に追加すべきとの御意見をいただいたことを踏まえ、これらの検査の実施に要する費用の一部を市町村に対して補助しております。

(実施市町村数の実績推移)

	27年度	28年度	29年度	30年度
血清クレアチニン検査 ※1	21	23	24	25
尿酸検査 ※2	—	23	23	23
[参考] 健康診査受診率	20.3%	20.7%	22.2%	22.1%

※1 平成25年度～ ※2 平成28年度～

2 医療費の適正化

(1) 後発医薬品の普及・促進

薬剤費に係る自己負担及び保険者負担を軽減することを目的として、後発医薬品の普及・促進に努めました。

具体的には、被保険者証の一斉更新時に、後発医薬品利用促進の案内文を記載したパンフレット（保険医療機関や保険薬局で後発医薬品への変更希望を伝えやすくするための希望カード付き）を同封することで、全被保険者へ周知しております。

また、平成26年度から、現在、処方されている薬剤を後発医薬品に切り替えた場合に、薬剤費の自己負担額がどの程度減額されるかについてお知らせする後発医薬品差額通知を送付することで、より効果的な切り替え促進を図っており、後発医薬品利用率は、前年度より4.6ポイント上昇し、70.7%となりました。

（後発医薬品利用差額通知の実績推移）

	27年度	28年度	29年度	30年度
年間通知回数（回）	2	1	1	1
通知件数（件）	平均9,736	15,036	14,990	15,117
[参考] 後発医薬品利用率	52.2%	58.2%	66.1%	70.7%

(2) 療養費の審査

柔道整復、鍼灸・マッサージ療養費は年々増加傾向にあります。こうした中において、とりわけ鍼灸・マッサージ療養費の誤請求、不正請求を防止することを目的として、療養費支給申請書の審査について、平成24年度から民間事業者に委託して審査を一層強化するとともに、患者照会の重点化、入院レセプトと支給申請書との突合の開始など審査・調査の充実化を図っております。

また、平成27年度から、ホームページでの療養費の請求ルール等の記載を充実させ、施術師への指導を強化しております。

（柔整、鍼灸マッサージの返戻実績推移）

	27年度	28年度	29年度	30年度
件数（件）	2,922	3,690	4,436	3,093
金額（円）	66,089,650	90,404,420	129,299,867	85,988,453

(3) 医療費通知

受療状況を確認し、健康に対する意識を高めいただくことを目的として、柔道整復、鍼灸・マッサージの施術を受けた被保険者に対して、平成25年度から開始した医療費通知を年2回送付するとともに、裏面で適正受療に向けた啓発を実施しております。

また、平成27年度下半期から上記内容に加えて、医科、歯科、調剤、訪問看護、療養費（一般診療・治療用装具）及び移送費の受給歴のある被保険者を対象に、医療の記録と実際に被保険者の方が受けた診療等が一致しているか確認していただけるよう、全ての診療、施術等を記載した医療費通知を実施しております。

（医療費通知の実績推移）

	28年度		29年度		30年度	
	7月	2月	7月	2月	7月	2月
通知件数（件）	313,832	320,843	327,081	333,233	327,077	348,080

3 市町村等との連携強化

(1) 市町村との連携強化事業補助金

被保険者の健康増進と市町村との連携を強化することを目的として、市町村で実施される被保険者を対象とした健康事業及び広報事業に加えて、平成30年度から新たにフレイル対策・重症化予防を推進するための保健事業に対する補助を行いました。具体的には、健康事業については、健康教室や保健指導、敬老会、食の自立支援など、広報事業については、健診・人間ドックの受診勧奨、保険料のお知らせなど、また保健事業については、低栄養改善等のフレイル対策、糖尿病重症化予防などの取組に対して補助金を交付しました。

市町村の体制上の課題はあるものの、前年度と比べ2町、3、724千円の増加となり、全ての市町村が本補助金を活用して各種取組を進めております。

（補助金の交付実績推移）

		28年度	29年度	30年度
健康事業	交付市町村数	16	17	20
	補助交付金額	3,653千円	4,135千円	5,111千円
広報事業	交付市町村数	20	22	24
	補助交付金額	3,856千円	4,152千円	4,483千円
保健事業 (30年度新規)	交付市町村数	—	—	3
	補助交付金額	—	—	2,417千円
合 計	交付市町村数	22	24	26
	補助交付金額	7,509千円	8,287千円	12,011千円

(一般会計歳出)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
議会費	1,578,000	1,246,477	331,523	79.0	0.2
総務費	971,876,000	914,227,460	57,648,540	94.1	99.8
民生費	2,400,000	275,161	2,124,839	11.5	0.0
予備費	7,000,000	0	7,000,000	0.0	0.0
合 計	982,854,000	915,749,098	67,104,902	93.2	100.0

(款別歳出決算額の対前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
	決算額	決算額	増△減額	増△減率
議会費	1,246,477	1,292,306	△45,829	△3.5
総務費	914,227,460	973,254,383	△59,026,923	△6.1
民生費	275,161	1,000,899	△725,738	△72.5
予備費	0	0	0	0.0
合 計	915,749,098	975,547,588	△59,798,490	△6.1

(性質別歳出)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	10,033,425	1.1	10,731,206	1.1
物件費	667,978,054	73.0	506,544,821	51.9
補助費等 (うち、市町村への職員派遣負担金)	226,518,531 (157,313,756)	24.7 (17.2)	457,194,366 (160,347,449)	46.9 (16.4)
積立金	10,943,927	1.2	76,296	0.0
繰出金	275,161	0.0	1,000,899	0.1
合 計	915,749,098	100.0	975,547,588	100.0

後期高齢者医療特別会計

歳入

歳入は、主に市町村からの保険料等負担金や療養給付費の市町村負担金等の市町村支出金、療養給付費の国庫負担金や調整交付金等の国庫支出金、療養給付費の府負担金等の府支出金、社会保険診療報酬支払基金からの後期高齢者交付金、特別高額医療費共同事業交付金等により構成されております。

歳入決算額を前年度と比較しますと、全体としては87億3,072万5,361円(2.5%)の増加となっております。これは、給付費の増加に対応して、給付費の一定割合を負担することが制度的に義務付けられている国・府・市町村からの療養給付費負担金や社会保険診療報酬支払基金の後期高齢者交付金が増額したことによるものです。

(後期高齢者医療特別会計歳入)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	構成比
市町村支出金	59,995,233,000	60,421,918,031	60,421,918,031	100.7	16.9
国庫支出金	114,713,577,000	115,228,048,523	115,228,048,523	100.4	32.2
府支出金	29,152,510,000	29,152,511,565	29,152,511,565	100.0	8.2
支払基金交付金	138,346,743,000	141,715,248,000	141,715,248,000	102.4	39.6
特別高額医療費共同事業交付金	172,935,000	147,285,530	147,285,530	85.2	0.0
繰入金	2,400,000	275,161	275,161	11.5	0.0
繰越金	9,137,570,000	10,817,878,836	10,817,878,836	118.4	3.0
諸収入	310,725,000	426,031,495	371,576,547	119.6	0.1
合 計	351,831,693,000	357,909,197,141	357,854,742,193	101.7	100.0

(款別歳入決算額の対前年度比較)

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
	決算額	決算額	増△減額	増△減率
市町村支出金 (うち保険料)	60,421,918,031 (27,358,337,832)	58,802,114,728 (26,351,329,591)	1,619,803,303 (1,007,008,241)	2.8 (3.8)
国庫支出金	115,228,048,523	111,296,910,516	3,931,138,007	3.5
府支出金	29,152,511,565	28,267,635,389	884,876,176	3.1
支払基金交付金	141,715,248,000	137,935,742,000	3,779,506,000	2.7
特別高額医療費 共同事業交付金	147,285,530	154,517,937	△7,232,407	△4.7
繰入金	275,161	1,000,899	△725,738	△72.5
繰越金	10,817,878,836	12,400,207,331	△1,582,328,495	△12.8
諸収入	371,576,547	265,888,032	105,688,515	39.7
合 計	357,854,742,193	349,124,016,832	8,730,725,361	2.5

歳 出

歳出につきましては、療養給付費や高額療養費、葬祭費等の保険給付費、府財政安定化基金拠出金、特別高額医療費共同事業拠出金、市町村が行った健康診査経費を補助する保健事業費、国・府支出金等の精算に伴う返還金等の諸支出金等で構成されております。歳出決算額を前年度と比較しますと、主に療養給付費等の保険給付費の増加によって99億5,721万5,472円の増額（2.9%増）となっております。これは主に、被保険者数の自然増に伴う医療費の増加に起因するものと考えられ、少子高齢化の進行という社会情勢の中で、保険給付費は毎年確実に増加する状況にあります。

(後期高齢者医療特別会計歳出)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
保険給付費	343,366,752,000	341,775,609,118	1,591,142,882	99.5	98.2
府財政安定化基金拠出金	142,309,000	142,308,072	928	100.0	0.0
特別高額医療費共同事業拠出金	173,235,000	163,285,292	9,949,708	94.3	0.0
保健事業費	648,529,000	634,994,271	13,534,729	97.9	0.2
公債費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
諸支出金	5,565,548,000	5,547,156,715	18,391,285	99.7	1.6
予備費	1,934,320,000	0	1,934,320,000	0.0	0.0
合 計	351,831,693,000	348,263,353,468	3,568,339,532	99.0	100.0

(款別歳出決算額の対前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
	決算額	決算額	増△減額	増△減率
保険給付費	341,775,609,118	330,881,116,216	10,894,492,902	3.3
府財政安定化基金拠出金	142,308,072	184,171,000	△ 41,862,928	△ 22.7
特別高額医療費共同事業拠出金	163,285,292	146,702,166	16,583,126	11.3
保健事業費	634,994,271	387,545,671	247,448,600	63.9
公債費	0	0	0	0.0
諸支出金	5,547,156,715	6,706,602,943	△ 1,159,446,228	△ 17.3
予備費	0	0	0	0.0
合 計	348,263,353,468	338,306,137,996	9,957,215,472	2.9